



平成17年10月25日

平成17年8月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社プラップジャパン

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2449

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.prap.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 矢島 尚

問合せ責任者 役職・氏名 取締役管理本部長 盛 典信

TEL (03)3486-6831

決算取締役会開催日 平成17年10月25日

親会社等の名称 WPP Group plc (証券コード番号:WPP ロンドン証券取引所、WPPGY NASDAQ NM)

親会社等における当社の議決権所有率 20.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月期の連結業績 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	3,696	(12.0)	433	(33.8)	404	(24.3)
16年8月期	3,300	(15.0)	324	(57.1)	325	(54.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年8月期	234	(26.7)	50	73	—	—	17.7	17.8
16年8月期	185	(58.8)	398	43	—	—	19.6	17.8

(注) ① 持分法投資損益 17年8月期 — 百万円 16年8月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年8月期 4,255,723株 16年8月期 417,901株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月期	2,636	1,633	61.9	345	12
16年8月期	1,915	1,017	53.1	2,390	88

(注) 当社は平成16年12月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

期末発行済株式数(連結) 17年8月期 4,679,010株 16年8月期 417,901株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月期	169	△0	385	1,371
16年8月期	279	△12	△30	817

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年8月期の連結業績予想 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,928	209	113
通期	4,126	497	268

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円47銭

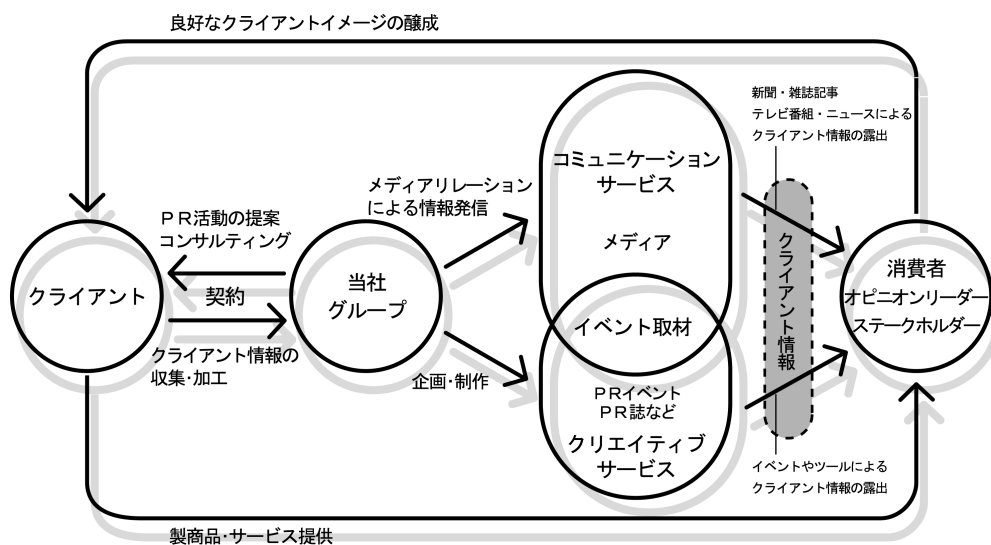
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の17ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは平成17年8月31日現在当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

[PR業務イメージ図]



PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となります。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがってクライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

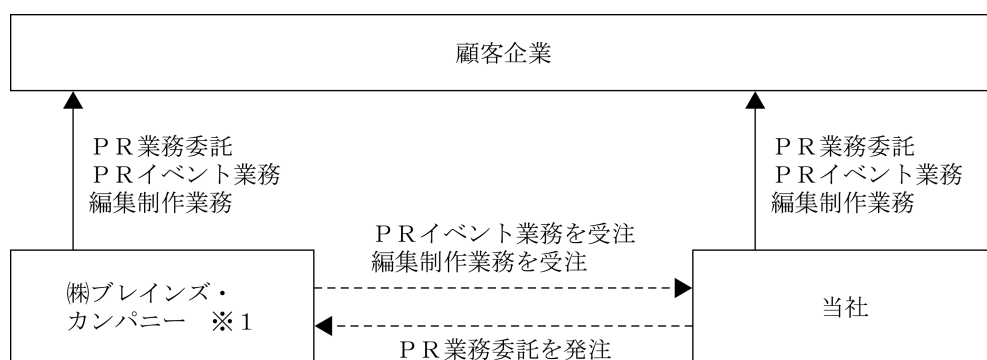
当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・インバスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネージメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。</p> <p>クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。</p> <p>クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。</p> <p>経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーマッセージの策定から、チャンネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p>
クリエイティブサービス(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。</p> <p>企業が伝えたいメッセージやイメージをブローチャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。</p> <p>新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p>

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 →はグループ外との取引、---→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。
2 ※1は連結子会社であります。

関係会社の状況

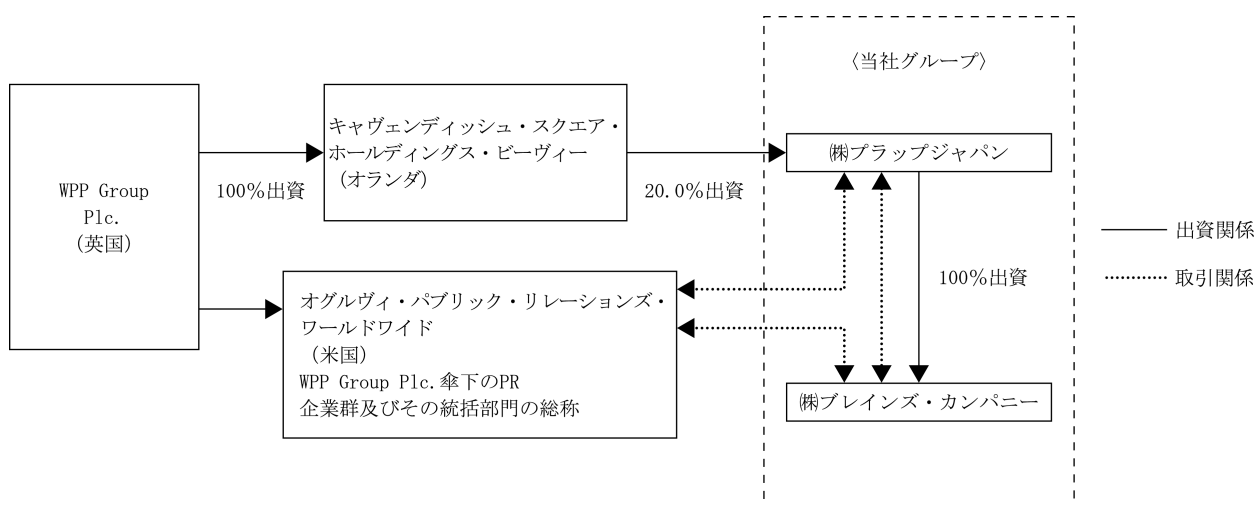
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都 渋谷区	百万円 10	コミュニケーション サービス	100.0	—	PR業務委託を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 118	広告業	—	20.0 (20.0)	資本・業務提携

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成17年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業団体のPR・IR活動を支援することにより、企業団体と消費者・顧客・行政・取引先等のパブリックと良好な関係を作り上げ、社会・文化の発展に寄与していく」ことを経営理念として、PR・IR活動の支援ビジネスのリーディングカンパニーとしてサービス・技術の研究開発に努めると同時にPR業界の存在について啓蒙及び普及を目指します。

当社グループの属する企業の広報活動の支援・コンサルティングを行うPR業（以下PR）は、日本ではいまだ未成熟な業界です。欧米では既に社員数が1,000名を超え、基本報酬で1億ドル以上の会社が多く存在するビッグビジネスとなっております。アメリカではパブリック・リレーションズ（PR）といいますが、日本にこのPRという言葉が輸入されて以来、PR＝宣伝と誤用され、このことが日本におけるPR活動、もしくはPR会社の発展を、著しく遅らせてしまった要因ともなりました。

しかしながら昨今、徐々にPR活動の重要性が、企業・団体間で認識されてまいりました。おりしも、複数の上場企業などで、企業を巡るクライシス事件が頻発し、ようやく企業経営者に積極的なPR活動の必要性が認識され、その業務の専門性から、外部の専門家へのアウトソーシングが年々高まってきております。

当社グループにおきましては、PR活動支援プログラムが多様化し、パブリシティ活動や、コンサルティングの受注からクライシストレーニング、メディアトレーニング等へ需要が拡大しております。一方、外資系企業の日本進出や企業の危機管理意識の高まりなどにより、PR支援ビジネスのマーケットも拡大しております。

このような状況下において、当社グループの経営戦略上、不可欠なジャスダック証券取引所への株式上場を果たすことができ、着実に高まるPR支援ビジネスの認知度の向上により、PR活動業務の受注増加が予想されます。これらクライアントの高度な広報戦略のニーズに応えるとともに、多くの優秀な人材を獲得及び育成することにより、当社グループの成長を加速させ、収益力の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけでなく、経営成績及び配当性向なども考慮した上で株主への利益還元を実施いたします。また、将来の事業展開と経営基盤を強化するため内部留保の充実を考慮することが重要と存じます。内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第35期の配当金につきましては、1株につき8円の普通配当金（前期6.25円）に加え、1株につき3円のJASDAQ上場記念配当を実施させていただく予定であります。この結果、配当性向は22.2%となりました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し更なる企業価値の向上をするために、成長性、安全性、収益性の向上に努めております。成長性では、総資本、自己資本、売上高、営業利益、経常利益につきまして前年比10%以上の成長を継続的に実現できるようにして事業展開を行っております。

また、安全性では、ジャスダック証券取引所における公募増資などにより、当連結会計年度では流動比率が324.8%、当座比率が303.3%、自己資本比率61.9%と、極めて健全な財務状態となっており、引き続き財務体質の強化に努めてまいります。収益性では、当連結会計年度では売上高経常利益率が10.9%となり、継続して実現できるような高収益企業を目指します。

今後の目標とする経営指標につきましては、優秀な人材獲得による従業員数の増加により成長性を加速させ、株主資本に対する収益性の改善を重視した上で事業展開を行い、ROE(株主資本当期純利益率)の向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

①日本企業への深耕

欧米の企業はPR(Public Relations)を企業活動の必須アイテムとして捉え、メディアに対する情報発信を積極的に展開しています。一方、国内企業のPRに対する認識はこれまで低く、PR専門会社にアウトソーシングする分野は限られていました。昨今の企業不祥事時におけるメディア対応の不手際から企業存亡の危機に陥る企業が現れるなどを契機に、一気にPRに対する認識が高まりを見せております。当社グループはそのPR活動に対する認識の高い外資系企業を多くクライアントに抱えておりますが、PRのニーズが高まりつつある日本企業につきましても積極的に獲得していくことが当社グループの第一の課題といえます。

②時代にマッチした企業へのアプローチ

プロ野球のオーナー企業の変遷でもおわかりのように、その時代時代で成長する企業の業種は変化しています。当社グループの売上上位のクライアント企業の業種を見ても、百貨店、外食産業、ペットフードメーカー、ファッション・ライフスタイル、IT系と時代とともに変遷しています。当社グループは次代の成長企業とみられるヘルスケア(医療)系企業や業界再編が行われている金融機関をターゲットとして捉え、積極的にアプローチしていく所存であります。

③教育・研修の充実による良質なPRパーソンの育成

わが国のPR業界においては現状でもまだまだ人材が不足しています。欧米では社員を1,000人以上擁するPR会社が複数存在します。日本ではPR業務の経験者が絶対的に不足しているのです。今後のPRへのニーズの高まりによる需要の増加は確実と見られ、早期の人材確保、育成がPR業界全体の課題となることは必須です。

当社グループは早くから社内のIT化によるメディア情報、事例、手法、技術等のPRにかかわるノウハウ、各情報の共有化を進めるとともに、自社独自の教育・研修制度を充実させることで、良質なPRパーソンの早期育成を図り次代に備えております。

④自社のマーケティング強化

これまでわが国のPR会社はいわゆる“黒子”的な存在で企業をサポートしてきました。クライアント企業自身がPR専門会社に業務をアウトソーシングしていることを公表しなかった事実もあります。一方、アメリカでは政府や大統領にPR会社が付いているといわれるほど一般的です。当社グループは株式上場を機に、PR業界の認知度向上を図るとともに自社のマーケティングを強化し積極的な営業戦略を展開する所存であります。

⑤研究開発

PR業務はいまやコミュニケーション業務といわれるほど裾野の広い業務特性をもっております。当社グループは常に新しいPR(コミュニケーション)の手法を研究開発し、多様化するクライアントニーズに対応し、さらにはメディア研究、ニュース研究・分析によるPRのシンクタンクサービスの提供を実現させたく考えております。

⑥M&Aの推進

当社グループの業容の拡大を図るため、M&Aを積極的に推進したいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

①上質な人材の確保と育成

当社グループの提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、PRのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

②マーケティングの強化

自社のウェブサイト強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

③金融PR部門の拡充

M&A・企業統合に関する金融PR部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうM&A分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充及びサービスの拡大を課題としております。

④ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

⑤ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げ

ウェブサイトやインターネットを通じた企業のコミュニケーション活動の機会が増大しており、これらのクライアントニーズに対処するため、ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げを課題としております。

⑥ISMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)の認証取得

当社グループは、個人情報保護管理の観点から現在ISMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)の認証取得を課題としており、その取得に向けて現在全力で取り組んでおります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成17年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済状況・市場環境の変動

一般的に当社グループを含めたPR会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向があります。特にスポット業務においては、クライアントが景気動向如何によって広告・PR費を増減させやすいことから、景気の影響を受けやすいと考えております。スポット契約を主にしたクリエイティブサービス業務の受注につきましては、当社グループの全売上高の概ね30%程度以上を占めており、クライアントの予算の削減により、当初の受注見込みを下回ることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループのクライアントは外資系企業が多く、本国の景況や本社の財政状態または対日本戦略の変更などによる影響を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、クライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③クライアントとの関係

当社グループとクライアントの間は、PR業務委託契約に基づいた継続的な取引関係及び信頼関係が確立しております。しかしながら、かかる契約においては、一定期間前の通知により解除できる旨の条項が定められているものが多く、必ずしも恒久的に取引が継続することを保証されているものではありません。クライアントの財政状態、PR戦略の変更等により、契約の解除やPR費の削減があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤PR業界における競争状況

わが国のPR業界は欧米諸国に比べまだまだ成熟しているとは言えず、社員が数人規模のPR会社も多く存在します。欧米諸国では社員数千人規模のPR会社がある一方、わが国においては、社員100人以上の大手PR会社ですら少ないのが現状です。その理由としましては、日本においてはまだまだPRの有用性の認知度が低いことと、PRのプロフェッショナルが少ないことがあげられます。このような業界環境の中で当社はPR専門会社としては国内トップクラスの規模と長年にわたるノウハウの蓄積を築いてまいりました。

しかしながら、PR業は許認可や資格等を必要としている事業ではないため、参入障壁が高いとは決して言うことができません。例えば、業務の性質上、広告代理店とタイアップして業務を行うこともあります。反面、競合する場面もあります。今後、多数のPRプロフェッショナルを擁した企業がPR業界に参入してきた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社代表取締役矢島尚から株式を譲り受け、平成17年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。当社株式が譲渡される際に、当社、矢島尚、WPP、キャヴェンディッシュの4者間において平成14年1月22日付で「Stock Purchase and Shareholders Agreement」が締結されており、同契約は平成18年8月末日までの当社の業績に連動して、場合によっては、キャヴェンディッシュが矢島尚に譲渡株式の対価を支払う等かかる株式譲渡に関する規定を主な内容としております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントへの売上は平成17年8月期において75,547千円を計上しておりますが、本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普樂普公共關係顧問有限公司との業務提携

中国における日本企業のPR活動のサポートのため、現地法人与合弁にて平成9年12月に北京普樂普公共關係策劃顧問有限公司(現 北京普樂普公共關係顧問有限公司 所在地 中国北京市)を設立いたしました。当社クライアントの中国進出に関するニーズに対して、現地法人として充分対応が可能であると判断

し、平成17年1月に北京普樂普公共關係顧問有限公司との資本関係を解消し、平成17年1月21日付で「業務提携契約書」を締結いたしました。

北京普樂普公共關係顧問有限公司との業務提携契約は、北京普樂普公共關係顧問有限公司が「普樂普(プラップ)」の名称を使用することを認めることと、相互にクライアントを紹介することなどを定めております。

北京普樂普公共關係顧問有限公司が中国において「普樂普(プラップ)」の名称を使用し、取引先とのトラブルその他何らかの問題を起こした場合、名称使用の許諾を理由として当社がその責任を追及される可能性は否定できず当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨公共事業案件

当社グループは、国土交通省などの公共関係機関からの受注もあり、入札資格の要件の変更等により、当社が入札資格を喪失した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑫下請代金支払遅延等防止法

PR業界におきましては、PR事業活動を行う過程で、主にイベント業務や印刷業務、翻訳業務等を外注する機会が多く、外注の取引先に対して下請代金の支払いが発生する場合があります。当社としましては、法令遵守の観点から下請代金支払遅延等防止法を遵守し取引を行っておりますが、万が一、下請代金支払遅延等防止法に違反した場合には、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関する責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会及び監査役

当社の取締役会は、平成17年8月31日現在、8名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役及び社外監査役(非常勤・弁護士)の2名を選任しており、月1回の定例取締役会に出席し経営に対する監視を行っております。

b 社外取締役

当社におきましては、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

c 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。

さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月1回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

d 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、弁護士の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と証券取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

e 取締役及び監査役に支払った報酬

第35期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	112百万円
監査役を支払った報酬	4百万円

f 監査法人の報酬

第35期における当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

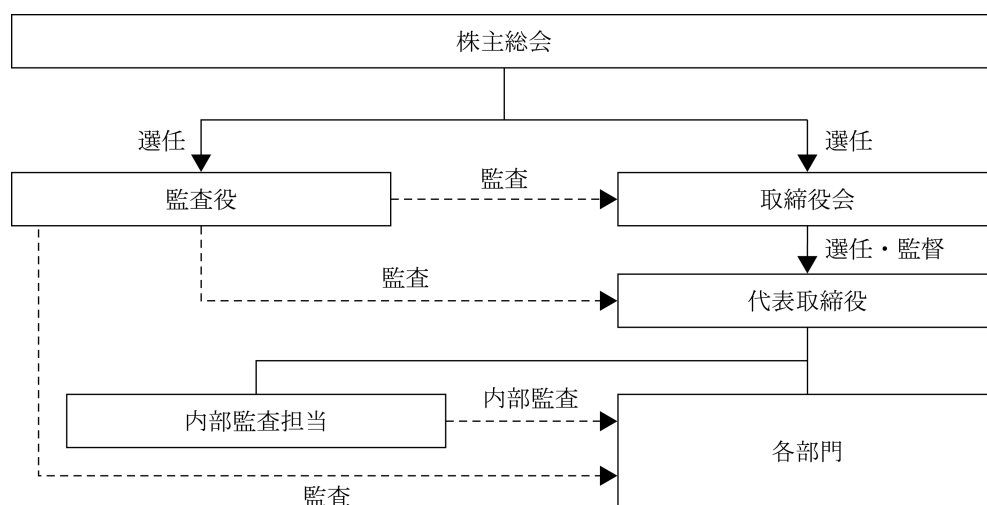
監査証明に係る報酬	12百万円
-----------	-------

g 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点

で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図の通りです。



(8) 親会社等に関する事項

(平成17年8月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されてい る証券取引所等
WPP Group Plc.	上場会社が他の会 社の関連会社であ る場合における当 該他の会社	20.0 (20.0)	ロンドン証券取引所 (英国) ナスダック (米国の店頭株式市場)

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や会計監査人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時の監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、総務、経理部門などの管理部門が、職務権限規定や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計期間において、監査計画書に基づき、「職務権限規定」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでした。改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

(10) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、大型ハリケーンの影響による米国経済の先行き不安などが増幅しているため、予断を許さない状況が続いておりますものの、企業収益の改善や設備投資の増加、株式市場の好転などの好調さが持続する中、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られるようになり、全般的には緩やかな景気回復傾向にあります。

PR業界におきましては、ジャスダック証券取引所への上場を2社が果たし、PRの認知度が着実に高まってきております。先に行われた衆議院選挙でもPR会社の役割や活躍が各種メディアで紹介されるなど多くの注目を集めることとなりました。こうした情勢のもと、クライシス発生時等におけるメディア対応の重要性の認識が高まる中、メディアトレーニングなどのコンサルタント業務に対する引き合いが増加する傾向が見られます。また、PRを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、広告を主体にした国内企業におきましても「広告」とあいまって「PR」との相乗効果を自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は改善に向かっております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、景気回復傾向とあいまってPR活動業務及びトレーニング業務の受注が増加しております。このような事業環境のなか、当社グループは積極的に営業活動を展開したことにより、新規の引合いが増加しており、新規クライアントの受注増につながりました。また、当連結会計年度におきましては、上場のための営業外費用として新株発行費及び上場関連費用を51百万円計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,696百万円（前期比12.0%増）、営業利益は433百万円（前期比33.8%増）、経常利益は404百万円（前期比24.3%増）、当期純利益は234百万円（前期比26.7%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は新規レギュラークライアントとして、外資系ヘルスケア企業数社、外資系IT企業数社、愛知万博出展外国政府館、その他外資企業、団体、政党などを獲得しました。

また、既存クライアントである外資系食品企業、ヘルスケア企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクト、M&A関連の新規プロジェクトを受注できたことや、企業側の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングの受注を大幅に獲得出来たことなどもあり、大幅な増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、2,662百万円（前期比14.8%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系リゾートホテル、外資系ヘルスケア関連企業、国土交通省関係、IT系企業、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたことなどにより増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、1,033百万円（前期比5.4%増）となりました。

第35期連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(売上高)

当連結会計年度においては、売上高は、3,696百万円と前連結会計年度に比べ396百万円(12.0%)の増収となりました。コミュニケーションサービスで新規のPR活動業務に加え、トレーニング業務及び編集タイ

アップ業務を大量に受注できたこと、また、クリエイティブサービスで大型案件の受注ができたことが増収の主な原因であります。

(営業利益)

営業利益は、433百万円と前連結会計年度に比べ109百万円(33.8%)の増益となりました。売上高が12.0%の増収であるのに対し、売上原価の増加は前連結会計年度に比べ11.9%の増加に抑えております。その主な要因は、外注費が25.2%増加するものの、人件費及び経費が業務の効率化により、売上高の伸びに比べ抑制されていることであります。また、販売費及び一般管理費につきましても、前連結会計年度に比べ2.8%減少しております。

(営業外損益及び経常利益)

経常利益は、404百万円と前連結会計年度に比べ79百万円(24.3%)の増益となりました。営業利益が33.8%の増益となったことに加え、投資有価証券の売却による投資有価証券売却益17百万円が計上されております。また、上場のための営業外費用として新株発行費13百万円、上場関連費用37百万円が計上されております。

(特別損益及び当期純利益)

当期純利益は、234百万円と前連結会計年度に比べ49百万円(26.7%)の増益となりました。経常利益が24.3%の増収となったことに加え、貸倒引当金戻入益2百万円が計上されております。

なお、当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引等調整前当期純利益が9,000千円減少しております。

(2) 財政状態

① 財政状態の変動状況

第35期連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,196百万円と前連結会計年度末に比べ692百万円の増加となりました。上場に伴う新規株式の発行による資金調達を実施したこと、更に、営業活動が好調なことから現金及び預金が増加したことや、期末後半に売掛金が増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、440百万円と前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。ネットワーク関連機器に設備投資をしたことにより器具備品が増加したこと、増床に伴う保証金の差入により増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、676百万円と前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。未払金、未払費用が増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、327百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。役員増加に伴う役員退職慰労引当金の増加が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における自己資本は、1,633百万円と前連結会計年度末に比べ615百万円の増加となりました。これは、上場に伴う資本金及び資本剰余金が増加したこと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

第35期連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加とたな卸資産の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益406百万円及び上場に伴う株式の発行による収入411百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、当連結会計年度末には1,371百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、169百万円(前年同期は得られた資金279百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益406百万円が計上され、たな卸資産の減少額80百万円があったものの、売上債権の増加額205百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期は使用された資金12百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入39百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出8百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、385百万円(前年同期は使用された資金30百万円)となりました。これは主に配当金の支払額26百万円があったものの、株式の発行による収入が411百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年8月期	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期
株主資本比率(%)	—	—	49.7	53.1	61.9
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	—	—	224.5
債務償還年数(年)	—	—	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	573.2	2,390.2	—

各指標の算出式は次の通りであります。

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

平成18年8月期の業績見通しにつきましては、平成17年8月期連結業績の好調さを引き継ぐものとなりました。わが国の経済環境が好転しつつある中、企業各社における広報予算が増加傾向にあり、当社グループの受注も増加すると見込んでおります。その要因といたしましては、特にコミュニケーションサービス部門において新規クライアントの獲得があったこと及び既存クライアントの新規プロジェクトの受注が増加していることがあげられます。また、昨今メディア対応の重要性の認識が高まったことによるメディアトレーニングの受注件数の増加傾向が引き続き見込まれるためであります。その一方で、優秀な人材の獲得増と育成に向けての資金として、オフィススペースの改善及び社内外の教育研修制度の充実を図ります。これにより、前年比で家賃及び教育研修費等の販売費及び一般管理費が増加する計画ですが、通期の業績は、平成17年8月期業績を売上高及び経常利益、当期純利益で上回る業績予想となりました。

①平成18年8月期、通期の単体及び連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
連結業績予想 (A)	4,126	497	268
前期実績 (B) (平成17年8月31日)	3,696	404	234
増減額 (A-B)	430	92	34
増減率 (%)	11.6	22.9	14.6

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	3,981	480	259
前期実績 (B) (平成17年8月31日)	3,568	396	229
増減額 (A-B)	412	83	30
増減率 (%)	11.6	21.2	13.1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期) 53円47銭 (単体通期) 51円53銭

②平成18年8月期、中間期の単体及び連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年2月28日）

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	中間純利益
連結中間業績予想 (A)	1,928	209	113
前期中間実績 (B) (平成17年2月28日)	1,715	200	110
増減額 (A-B)	212	9	2
増減率 (%)	12.4	4.5	2.3

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	中間純利益
単体中間業績予想 (A)	1,853	204	111
前期中間実績 (B) (平成17年2月28日)	1,651	200	110
増減額 (A-B)	202	3	0
増減率 (%)	12.2	1.9	0.2

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		936,174		1,505,404		569,230	
2 受取手形及び売掛金		339,931		545,747		205,815	
3 たな卸資産		162,557		82,293		△80,263	
4 繰延税金資産		39,512		38,044		△1,468	
5 その他		30,470		28,101		△2,368	
貸倒引当金		△4,428		△3,014		1,414	
流動資産合計		1,504,217	78.5	2,196,577	83.3	692,359	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		41,380		46,134		4,754	
減価償却累計額		16,940	24,440	20,530	25,603	3,590	1,163
(2) 車両運搬具		10,400		10,400		—	
減価償却累計額		6,346	4,053	7,639	2,760	1,293	△1,293
(3) その他		37,969		68,698		30,729	
減価償却累計額		19,922	18,047	28,424	40,274	8,501	22,227
有形固定資産合計		46,541	2.4	68,639	2.6	22,098	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		426		426		—	
(2) ソフトウェア		3,369		1,634		△1,734	
無形固定資産合計		3,795	0.2	2,061	0.1	△1,734	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		125,618		112,763		△12,854	
(2) 差入保証金		96,060		109,348		13,287	
(3) 繰延税金資産		118,093		125,906		7,812	
(4) その他		21,875		21,943		68	
貸倒引当金		△488		△418		69	
投資その他の資産合計		361,159	18.9	369,543	14.0	8,383	
固定資産合計		411,496	21.5	440,243	16.7	28,747	
資産合計		1,915,714	100.0	2,636,821	100.0	721,107	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		207,703		221,466		13,762	
2 未払法人税等		115,399		107,035		△8,364	
3 未成業務受入金		103,911		107,843		3,932	
4 賞与引当金		46,599		53,009		6,410	
5 その他		117,667		187,013		69,346	
流動負債合計		591,281	30.9	676,368	25.7	85,087	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		68,970		75,775		6,804	
2 役員退職慰労引当金		237,810		251,370		13,560	
固定負債合計		306,780	16.0	327,145	12.4	20,364	
負債合計		898,061	46.9	1,003,513	38.1	105,451	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※1	289,783	15.1	470,783	17.9	181,000	
II 資本剰余金		130,012	6.8	374,437	14.2	244,425	
III 利益剰余金		587,297	30.7	777,079	29.4	189,781	
IV その他有価証券評価差額金		10,557	0.5	11,006	0.4	448	
資本合計		1,017,652	53.1	1,633,307	61.9	615,655	
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,915,714	100.0	2,636,821	100.0	721,107	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			3,300,027	100.0		3,696,095	100.0	396,067
II 売上原価			2,510,613	76.1		2,810,438	76.0	299,825
売上総利益			789,413	23.9		885,656	24.0	96,242
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		127,730			125,200		△2,530	
2 給与手当		120,073			106,847		△13,226	
3 賞与手当		24,893			22,629		△2,264	
4 賞与引当金繰入額		7,055			6,389		△666	
5 退職給付費用		2,774			2,038		△735	
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,180			13,560		380	
7 貸倒引当金繰入額		—			1,121		1,121	
8 減価償却費		6,568			6,339		△229	
9 その他		162,953	465,229	14.1	167,933	452,059	12.3	4,979
営業利益			324,184	9.8		433,596	11.7	109,412
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,225			496		△728	
2 受取配当金		1,470			2,172		702	
3 投資有価証券売却益		—			17,459		17,459	
4 経営指導料		—			2,400		2,400	
5 その他		931	3,626	0.1	1,452	23,981	0.6	521
V 営業外費用								
1 支払利息		117			—		△117	
2 為替差損		1,779			2,282		503	
3 新株発行費		—			13,918		13,918	
4 上場関連費用		—			37,113		37,113	
5 その他		669	2,566	0.0	0	53,315	1.4	△668
経常利益			325,244	9.9		404,262	10.9	79,018

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		7,139			2,605		△4,533	
2 保険解約返戻金		8,711	15,850	0.5	—	2,605	△8,711	△13,244
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		1,031			—		△1,031	
2 固定資産除却損	※1	6,165			—		△6,165	
3 電話加入権評価損		2,166	9,364	0.3	—	—	△2,166	△9,364
税金等調整前当期純利益			331,730	10.1		406,868		75,138
法人税、住民税及び 事業税		166,622			179,120		12,498	
法人税等調整額		△19,894	146,727	4.5	△6,652	172,468	13,242	25,740
当期純利益			185,002	5.6		234,400		49,397

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			130,012	130,012			—
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		—	—	244,425			244,425
III 資本剰余金期末残高			130,012	374,437			244,425
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			443,914	587,297			143,383
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		185,002	185,002	234,400	234,400	49,397	49,397
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		26,118		26,118		—	
2 役員賞与		15,500	41,618	18,500	44,618	3,000	3,000
IV 利益剰余金期末残高			587,297	777,079			189,781

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		331,730	406,868	75,138
減価償却費		16,445	18,263	1,817
退職給付引当金の増加額		7,388	6,804	△ 584
役員退職慰労引当金の増加額		13,180	13,560	380
賞与引当金の増減額		△ 3,548	6,410	9,958
貸倒引当金の減少額		△ 8,694	△ 1,484	7,210
受取利息及び配当金		△ 2,695	△ 2,669	26
支払利息		117	—	△ 117
新株発行費		—	13,918	13,918
電話加入権評価損		2,166	—	△ 2,166
固定資産除却損		6,165	—	△ 6,165
投資有価証券評価損		1,031	—	△ 1,031
投資有価証券売却益		—	△ 17,459	△ 17,459
売上債権の増減額		142,829	△ 205,815	△ 348,644
たな卸資産の増減額		△ 62,735	80,263	142,998
仕入債務の増減額		△ 28,531	13,762	42,294
役員賞与の支払額		△ 15,500	△ 18,500	△ 3,000
その他		17,458	50,132	32,673
小計		416,810	364,055	△ 52,754
利息及び配当金の受取額		2,695	2,669	△ 26
利息の支払額		△ 117	—	117
法人税等の支払額		△ 139,733	△ 197,585	△ 57,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		279,654	169,139	△ 110,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△ 14,782	△ 14,779	2
定期預金の払戻による収入		21,377	—	△ 21,377
投資有価証券の取得による支出		△ 31,218	△ 8,277	22,941
投資有価証券の売却による収入		—	39,348	39,348
投資有価証券の償還による収入		32,642	—	△ 32,642
有形固定資産の取得による支出		△ 19,082	△ 21,368	△ 2,286
有形固定資産の売却による収入		141	—	△ 141
無形固定資産の取得による支出		△ 598	—	598
会員権の取得による支出		△ 10,000	—	10,000
貸付けによる支出		—	△ 2,180	△ 2,180
貸付金の回収による収入		9,470	5,759	△ 3,710
その他		—	1,421	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,048	△ 76	11,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△ 4,200	—	4,200
株式の発行による収入		—	411,506	411,506
配当金の支払額		△ 26,118	△ 26,118	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,318	385,387	415,706
IV 現金及び現金同等物の増加額		237,287	554,450	317,163
V 現金及び現金同等物の期首残高		580,216	817,503	237,287
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	817,503	1,371,954	554,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～15年 車両運搬具 6年 その他(器具備品) 4～8年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～15年 車両運搬具 6年 その他(器具備品) 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社は設立時より100%持株子会社であるため、該当事項はありません。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結子会社は設立時より100%持株子会社であるため、該当事項はありません。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,000千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式417,901株であります。</p> <p>2 偶発債務 北京普楽普公共関係顧問有限公司の金融機関からの借入金10,000千円に対して、当社が債務保証をしております。</p>	<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式4,679,010株であります。</p> <p>2 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 固定資産除却損は、器具備品から生じたものであります。	※1 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 936,174千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△118,670千円</u> 現金及び現金同等物 <u>817,503千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,505,404千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△133,450千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,371,954千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)及び当連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)及び当連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)及び当連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (器具備品)	有形固定資産「その他」 (器具備品)
取得価額相当額 20,435千円	取得価額相当額 18,153千円
減価償却累計額相当額 12,619千円	減価償却累計額相当額 14,267千円
期末残高相当額 7,815千円	期末残高相当額 3,886千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,147千円	1年内 2,921千円
1年超 2,870千円	1年超 1,094千円
合計 8,017千円	合計 4,016千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 7,750千円	支払リース料 5,961千円
減価償却費相当額 7,360千円	減価償却費相当額 5,734千円
支払利息相当額 263千円	支払利息相当額 138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,681千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,643千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,008千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,561千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,831千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,465千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,845千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△504千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,246千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,751千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,093千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,681千円	未払事業所税	1,643千円	賞与引当金	19,008千円	貸倒引当金	1,618千円	その他	7,561千円	合計	39,512千円	退職給付引当金	25,512千円	役員退職慰労引当金	96,831千円	出資金評価損	1,035千円	その他	2,465千円	合計	125,845千円	特別償却準備金	△504千円	その他有価証券評価差額金	△7,246千円	合計	△7,751千円		118,093千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,814千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,623千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,998千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,044千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,971千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,797千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△336千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,554千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,890千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,906千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,814千円	未払事業所税	1,722千円	賞与引当金	21,623千円	貸倒引当金	884千円	その他	4,998千円	合計	38,044千円	退職給付引当金	29,471千円	役員退職慰労引当金	102,355千円	その他	1,971千円	合計	133,797千円	特別償却準備金	△336千円	その他有価証券評価差額金	△7,554千円	合計	△7,890千円		125,906千円
未払事業税	9,681千円																																																										
未払事業所税	1,643千円																																																										
賞与引当金	19,008千円																																																										
貸倒引当金	1,618千円																																																										
その他	7,561千円																																																										
合計	39,512千円																																																										
退職給付引当金	25,512千円																																																										
役員退職慰労引当金	96,831千円																																																										
出資金評価損	1,035千円																																																										
その他	2,465千円																																																										
合計	125,845千円																																																										
特別償却準備金	△504千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,246千円																																																										
合計	△7,751千円																																																										
	118,093千円																																																										
未払事業税	8,814千円																																																										
未払事業所税	1,722千円																																																										
賞与引当金	21,623千円																																																										
貸倒引当金	884千円																																																										
その他	4,998千円																																																										
合計	38,044千円																																																										
退職給付引当金	29,471千円																																																										
役員退職慰労引当金	102,355千円																																																										
その他	1,971千円																																																										
合計	133,797千円																																																										
特別償却準備金	△336千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,554千円																																																										
合計	△7,890千円																																																										
	125,906千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	0.2	留保金課税	2.1	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	0.1	留保金課税	1.4	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																														
法定実効税率(調整)	42.1%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																										
住民税均等割	0.2																																																										
留保金課税	2.1																																																										
その他	△0.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																										
住民税均等割	0.1																																																										
留保金課税	1.4																																																										
その他	△0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																										

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年8月31日)			当連結会計年度 (平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	72,763	91,764	19,001	58,825	77,919	19,093
債券	—	—	—	—	—	—
その他	21,597	22,273	676	21,924	23,047	1,122
合計	94,361	114,038	19,677	80,749	100,966	20,216

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度 (平成16年8月31日)			当連結会計年度 (平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,452	8,580	△1,872	10,452	8,797	△1,655
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	10,452	8,580	△1,872	10,452	8,797	△1,655

(注) 前連結会計年度において1,031千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	39,348	17,459	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項	(平成16年8月31日現在)	(平成17年8月31日現在)
① 退職給付債務	68,970 千円	75,775 千円
② 退職給付引当金	68,970	75,775
3 退職給付費用の内訳	なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
① 勤務費用	15,600 千円	13,013 千円
② 退職給付費用	15,600	13,013
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)
1 株当たり純資産額	2,390円88銭	345円12銭
1 株当たり当期純利益	398円43銭	50円73銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 239円 9銭 1 株当たり当期純利益 39円84銭</p> <p>（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	185,002	234,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,502	215,900
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,500	18,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	18,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	417	4,255

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)						
<p>平成16年12月 6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年12月31日付で普通株式 1株につき10株の割合を持って分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方式</p> <p style="padding-left: 2em;">平成16年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき10株の割合を持って分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 3,761,109株</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成16年 9月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 203円98銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 239円 9 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益 24円21銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益 39円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 203円98銭	1株当たり純資産額 239円 9 銭	1株当たり 当期純利益 24円21銭	1株当たり 当期純利益 39円84銭	<hr style="width: 80%; margin: auto;"/>
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 203円98銭	1株当たり純資産額 239円 9 銭						
1株当たり 当期純利益 24円21銭	1株当たり 当期純利益 39円84銭						

5. 外注、受注及び販売の状況

(1) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第35期連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	446,620	142.6
クリエイティブサービス部門	448,250	111.6
合計	894,870	125.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第35期連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	2,838,165	124.3	757,364	130.2
クリエイティブサービス部門	939,861	97.6	465,570	83.2
合計	3,778,026	116.4	1,222,934	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第35期連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	2,662,526	114.8
クリエイティブサービス部門	1,033,569	105.4
合計	3,696,095	112.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。